
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No. 61 August, 2011

目次

企画案内	2
福島第一発電所事故対応シンポジウムⅡ -公衆の被ばくに焦点を当てて-.....	2
日本保健物理学会第44回研究発表会のご案内.....	2
理事会報告	3
平成22年度 第4回 理事会 議事録.....	3
平成22年度 第2回 臨時理事会 議事録.....	5
平成22年度 第5回理事会 議事録.....	7
企画委員会報告	8
平成23年度 第1回 企画委員会 議事録.....	8
「福島第一発電所事故対応シンポジウムⅠ-原子力防災対策とその基準-」印象記.....	10
編集委員会報告	11
平成22年度 第4回 編集委員会 議事録.....	11
平成23年度 第1回 合同編集委員会 議事録.....	12
国際対応委員会報告	14
活動報告.....	14
広報担当からの報告	14
ホームページ等運用に関する検討について.....	14
大学等教員協議会	15
ご挨拶.....	15
若手研究会	15
活動報告.....	15
学友会	18
活動報告.....	18
専門研究会報告	19
今年度の専門研究会について.....	19
ラドンの防護基準に関する専門研究会.....	19
学会掲示板	19
インターネットグループの活動.....	19

企画案内

福島第一発電所事故対応シンポジウムⅡ -公衆の被ばくに焦点を当てて-

開催日：平成23年8月12日(金) 13:30~17:50

場 所：東京大学 本郷キャンパス 理学部1号館中央棟2階 小柴ホール

参加費：正会員(日本放射線安全管理学会正会員を含む)、特別会員及び準学生会員 1,000円

正学生会員 500円

名誉会員、賛助会員(各行事1団体2名まで) 無料

非会員 2,000円

事前申込：参加ご希望の方は、8月5日(金)までに、学会事務局 (jhps@iips.co.jp) へメールにてお申し込みください。メールには、氏名、所属、会員種別を明記してください。受付後、確認のメールを返信いたします。なお、会場スペースの関係上、お申し込みが多数の場合、事前登録以外の方は立ち見席となりますので、ご了承ください。

プログラム：

1. 学会長挨拶 (13:30~13:40)

東大 小佐古 敏荘

2. 基調講演 (13:40~14:20)

座 長：東大 小佐古 敏荘

演 題：福島原子力発電所事故の展望

元原子力委員会委員長代理 田中 俊一

3. 周辺住民の被ばく (14:20~15:20)

座 長：東医保大 伴 信彦

演題 1：周辺地域の汚染状況に関する詳細調査

原子力機構 斉藤 公明

演題 2：一時立ち入りの現状から

放医研 立崎 英夫

4. 休憩(10分)

5. 首都圏の汚染状況と市民生活への影響 (15:55~16:55)

座 長：原子力機構 百瀬 琢磨

演題 1：首都圏の汚染状況

東大 飯本 武志

演題 2：災害廃棄物・汚泥の処理処分

放医研 杉浦 紳之

演題 3：公衆の不安・疑問 -学会 Q&A サイトの分析から-

藤田保健衛生大 下 道國

演題 4：若手からの提言

原子力機構 河野 恭彦

6. 総合討論 (16:50~17:50)

座 長：電中研 服部 隆利

指定発言：現地の経験を踏まえて

放医研 保田 浩志

(東医保大 伴 信彦)

日本保健物理学会第44回研究発表会のご案内

日本保健物理学会第44回研究発表会(茨城大会)は、東日本大震災による影響のため開催を延期していましたが、内容を一部変更し下記の要領で開催致します。万障お繰り合わせの上ご参加くださいますようご案内申し上げます。なお、詳細については大会ホームページ(茨城大会ホームページ：<http://jhps44.jaea.go.jp/jhps44.html>)を参照してください。

会 期：平成23年10月17日(月)~18日(火)

会 場：ホテル レイクビュー水戸
〒310-0015 茨城県水戸市宮町1-6-1
電話：029-224-2727

日 程：10月17日(月) 50周年会長挨拶, 学会表彰, 口頭発表, ポスター発表, 機器展示, 懇親会
10月18日(火) 口頭発表, ポスター発表, 福島第一原子力発電所事故関連セッション, 機器展示

要旨原稿提出期限：平成23年8月31日(水)必着

参加申込期限：平成23年9月16日(金)必着 ※ 発表申し込みをされた方(発表代表者)はすでに参加登録済みです。

参加費：

	当日	事前支払
正会員	8,000円	7,000円
非会員	9,000円	8,000円
学生会員(正, 準)	2,000円	2,000円

※ いずれも要旨集1冊を含む。

※ 賛助会員および団体会員の参加費は正会員と同じ。

※ 名誉会員は無料。

懇親会：平成23年10月17日(月) 19:00~20:30 ホテル レイクビュー水戸

	当日	事前支払
正会員・非会員	7,000円	6,000円
学生会員(正, 準)	2,000円	2,000円

参加費・懇親会費事前支払期限：平成23年9月22日(木)

※ 支払期限を過ぎた場合には当日現金でのお支払いをお願いいたします。

会場へのアクセス：常磐線 水戸駅下車 南口より徒歩約3分

常磐自動車道 水戸ICから約30分

北関東自動車道 水戸南ICから約15分

事務局：日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター内

TEL) 029-282-1111, FAX) 029-282-9966, E-mail) tokai-jhps@jaea.go.jp

(原子力機構 百瀬 琢磨)

理事会報告

平成22年度第4回理事会議事録

1. 日 時：平成22年12月7日(火) 13:30~18:00
2. 場 所：日本原子力技術協会 会議室
3. 出席者：理事) 杉浦, 酒井, 百瀬, 近江, 小佐古, 村山, 鈴木, 服部, 猪俣
監事) 村上
参与) 河野, 藤原, 石田
委任出席) 金子, 太田, 安岡
4. 配布資料
 - 4-1 平成22年度日本保健物理学会第1回臨時理事会議事録(案)
 - 4-2-1 編集委員会活動状況報告
 - 4-2-2 企画委員会活動状況報告
 - 4-2-3 国際対応委員会活動状況報告
 - 4-2-4 放射線防護標準化委員会活動状況報告
 - 4-2-5 (欠番)
 - 4-2-6 広報関係活動状況報告
 - 4-2-7 会計関係状況報告
 - 4-2-8 他学会等との対応状況報告
 - 4-2-9 若手研究会活動状況報告
 - 4-2-10 (欠番)

-
-
- 4-3 平成 23 年度日本保健物理学会賞受賞候補者推薦の募集について
 - 4-4 平成 23 年度 名誉会員・特別会員の推薦について
 - 4-5 保健物理学会第 44 回研究発表会(H23 年度)の準備状況
 - 4-6 50 周年記念大会記念講演
 - 4-7 会員名簿準備状況について
 - 4-8 法人化準備状況について
 - 4-9 平成 23-24 年度 役員選挙状況について
 - 4-10 入会申込者リスト
 - 4-11 「原子力総合シンポジウム 2011」共催のお願い

5. 議事概要

冒頭、会長入院のため、定款第 15 条 3 項により、当面副会長が会長職務を代行することとした。

(1) 前回議事録の確認

資料 4-1 について、メールによる事前配布以降の修正点等について説明があり、承認された。

(2) 編集委員会活動状況報告

資料 4-2-1 に基づき、服部理事より、学会誌出版状況、電子ジャーナルの進展状況、IF の具体的な取得への手続き、巻頭言、Radiation Protection in the world の寄稿依頼状況について報告された。

(3) 第 44 回研究発表会準備状況について

資料 4-5 に基づき、石田参与(大会長)、百瀬理事より、第 44 回研究発表会の活動実績、今後の予定等について報告された。

(4) 50 周年記念大会記念講演について

資料 4-6 に基づき、鈴木理事より、50 周年記念大会記念講演、それに続くイベントの案について説明され、本日の理事会のコメントを反映して 1 月末を目途に再構築することとされた。

米国 HPS とは交流がしばらく途絶えていたので、最初に日本保物の概況を説明することも有効。提案イベントは記念講演以外のセッションでの活用が好ましい。記念講演のイベントとしては海外からの招待者を有効に活用する企画が望ましい。

(5) 広報関係活動状況報告について

資料 4-2-6 に基づき、近江理事より、50 周年事業としての歴史構築賞(仮称)、学会年表の準備状況について報告された。

(6) 企画委員会活動状況報告について

資料 4-2-2 に基づき、百瀬理事より、今年度の企画行事、専門研究会の活動状況について報告され、企画行事運営細則案について審議の後承認された。

なお、企画行事運営細則の非会員・団体会員の参加費(2,000 円)は 3,000 円の誤記で修正する。

また、学生会員の現況(正学生会員が数人、準学生会員が 50 人)は、準学生会員制度を作った趣旨とはそぐわず、人材育成の観点からも準学生会員から正学生に、正学生会員から正会員にというパスを定常化させる必要があることから、学友会においては、交通費負担における正学生会員と準学生会員の差別化を行う、学会賞の選考においても学会への貢献について十分考慮することとされた。

(7) 国際対応委員会活動状況報告について

資料 4-2-3 に基づき、酒井理事より、ICRP レポートに関する討論会(9/25 開催)の結果を踏まえた ICRP へのコメント発送、AOARP 会長選出状況、2014 年 AOARP-4 開催国のマレーシア決定について報告された。また、服部理事、小佐古理事より KARP 秋季年会への派遣結果について報告された。

(8) 放射線防護標準化委員会活動状況報告について

資料 4-2-4 に基づき、鈴木理事より、第 31 回幹事会、第 10 回標準化委員会審議状況、及び今後の予定について報告された。

(9) 会計関係状況報告について

資料 4-2-7 に基づき、村山理事より、平成 22 年度概算収支状況(11 月末)、法人化に当たっての会計科目の留意事項、平成 23 年度の概算予算の作成依頼を近々発出すること等について報告された。

(10) 他学会等との対応状況報告について

資料 4-2-8 に基づき、杉浦副会長より、JARR 幹事会の状況について報告された。

JARR のプログラム委員会へは、JARR 幹事でもある杉浦副会長を派遣することとされた。

(11) 若手研究会活動状況報告について

資料 4-2-9 に基づき、藤原参与より、第 8 回若手勉強会、FBNews 執筆、放射線安全管理学会参加、50 周年記念

事業準備協力、今後の活動予定等について報告された。

次回研究発表会若手セッションと鈴木理事提案パネルとの調整、安全管理学会若手との交流の活性化、企画委員会にて検討中の学会 HP 移設の考慮、若手活動に対する学会依頼書等のニーズ調査をすることとされた。

(12) 学会賞の募集・選考について

資料 4-3 に基づき、近江理事より、学会誌 12 月号に募集要領を同封することが報告された。

(13) 名誉会員・特別会員の推薦について

資料 4-4 に基づき、猪俣理事より、平成 23 年度の特別会員推薦候補が紹介され、次回理事会までに意向を確認することとされた。

(14) 会員名簿準備状況について

資料 4-7 に基づき、猪俣理事より、会員名簿の準備状況について報告された。

当初学会誌 12 月号に同封を計画していたが 3 月号に同封、発送先は個人情報保護の観点から個人会員、企画委員会にて至近の年表を加筆修正、巻末に賛助会員の広告を無料掲載することとされた。

(15) 法人化準備状況について

資料 4-8 に基づき、猪俣理事より、会員への説明会の結果、Web ページでの会員周知・質問意見受け付け状況、学会事務局の統合化について報告された。

今後、以下のように進めることとされた。

- ・会員への説明については、引き続き医療放射線リスク専門研究会の報告(1/29)、保物シンポジウム(2/15)にも実施することで調整する。
- ・Web ページに寄せられた意見回答(案)について、各理事において 1 週間を目途にレビューした上で、HP に回答を掲載する。
- ・理事会提案の学会名称については、Web ページに寄せられた意見を踏まえ、選挙投票用紙送付の機会を利用して、アンケート調査を実施し、その結果を踏まえて理事会としての最終決定を行う。
- ・アンケートには、法人化の意義、総会決議の手順等に関する説明も加える。
- ・専門性の高い編集業務を除く学会事務局業務については、国際広報企画のみ受注可能であることから、次年度より事務局を変更する。また、早急に引継ぎ等開始する。

(16) 平成 23-24 年度役員選挙状況について

資料 4-9 に基づき、猪俣理事より、第 1 回選挙管理委員会の状況、今後の予定等について報告された。

(17) 入退会の承認について

資料 4-10 に基づき、猪俣理事より入会希望について報告され、以下の入会について承認された。

(正会員) 三瓶 正三

また、2010 年度以前の会費未納の者については、法人化にあたり整理する必要があることからリストを作成し、全理事で対処していくこととされた。

(18) 原子力総合シンポジウム 2011 への共催について

資料 4-11 に基づき、猪俣理事より、原子力総合シンポジウム 2011 運営委員会から依頼のあった「原子力総合シンポジウム 2011」への共催及び共催金について報告され、承認された。

なお、運営委員については、別途企画委員会にて選考し、メーリング理事会にて承認手続きを取ることとされた。

(19) その他

次回定例理事会については、新旧役員との合同となることから、平成 23 年 3 月 26 日(土)とされた。この前に法人化に集中特化した審議が必要であることから、臨時理事会を平成 23 年 1 月末日途に開催することとされた。

(原技協 猪俣 一朗)

平成 22 年度 第 2 回 臨時理事会 議事録

1. 日 時： 平成 23 年 2 月 24 日(月) 10:00~12:30
2. 場 所： 日本原子力技術協会 会議室
3. 出席者： 理事) 金子, 杉浦, 百瀬, 小佐古, 村山, 鈴木, 服部, 安岡, 猪俣
参与) 河野, 藤原
委任出席) 近江, 太田, 酒井
法人化コンサル) 副島

4. 配布資料

臨 2-1 平成 22 年度日本保健物理学会第 4 回理事会議事録(案)

-
- 臨 2-2-1 法人化 Web ページへの回答(2)
 - 臨 2-2-2 定款案の修正事項について
 - 臨 2-3-1 学会名称アンケート
 - 臨 2-3-2 学会の法人化について
 - 臨 2-4 平成 23 年度役員選挙における欠員の対応策について
 - 臨 2-5-1 学会事務局の変更について
 - 臨 2-5-2 学会事務局の変更について(修正版)
 - 臨 2-6 会員名簿状況及び自動退会手続きについて
 - 臨 2-7 平成 21-22 年度日本保健物理学会編集委員会名簿
 - 臨 2-8 第 28 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
 - 臨 2-9 50 周年記念大会/6/15 記念行事(たたき台)Rev.1

5. 議事概要

(1) 前回議事録の確認

資料臨 2-1 の(15)について、法人化と事務局変更とは直接関係しないため項目を分割して記載するよう修正することで、承認された。

(2) 法人化 Web ページへの回答について

資料臨 2-2-1 に沿って、猪俣理事より、12/14 の理事会回答以降法人化 Web ページに寄せられた会員意見が紹介された。再度の学会名称に関する意見等については一括した回答として資料臨 2-3-2 にまとめ、資料 2-3-1 の学会名称アンケートとともに会員に送付することとされた。新たな会長選挙に関する意見については、基本原則として現行制度を新法人に移行する方針であることを再確認し、学会 HP 上で回答することとされた。

また、資料臨 2-2-2 に沿って、副島氏(法人化コンサル)より、会長選挙に関して定款案の修正必要箇所について説明され、専門家の指導により表現を修正した上で、会員へ提示することとされた。

- ・名称については、意見にあるような「重要な案件を 2 回の会議のみで、かつ一月に満たない期間で理事会決定」したのではなく、20 年を超えて論じられてきた内容や前期理事会で 2 つの名称に絞られたという経緯も踏まえた議論の後に、理事会提案している。
- ・長きに渡る議論の状況から、大勢は放射線防護に向かっているが、名称に関する主張の完全な一致は困難であり、資料 2-3-1 の学会名称アンケートを実施し、学会員の意見を集約する。
- ・選挙による会長選出については、法人化移行に際しては現行制度をできるだけ変更しないこと、学会員の意見を直接反映できる方法であることを踏まえた上で、法人に課せられる法律に則った定款案の修正案を検討した。このことは、会員からの今回の意見を配慮したものと考えられる。
- ・理事会が提案する会長選出方法については、国立学校法人において類似例があり、学会員の意見を直接反映できる方法であることから、会員からの今回の意見を考慮した上で、継続する。

(3) 学会名称アンケートについて

資料臨 2-3-1、資料臨 2-3-1 に沿って、猪俣理事より、学会名称アンケートについて説明され、選挙公報(1/25 発送予定)に同封することが承認された。

(4) 役員選挙における欠員の対応策について

資料臨 2-4 に沿って、猪俣理事より、平成 23 年度役員選挙の報告、その欠員の対応策について説明され、「欠員については新会長が正会員の中から指名する」こととされた。また、選挙公報に理事会決定した対応策を同封することが承認された。

(5) 学会事務局の変更について

資料臨 2-5-1、資料臨 2-5-2 に沿って、猪俣理事より、学会事務局移行の進捗状況、学会事務局変更の会員への周知、新事務局との契約書案について説明され、会員への周知等承認された。

- ・会員への周知文については、「郵貯→ゆうちょ」等の字句修正の上、学会 HP に掲示する。
- ・契約書については、既存の契約が終了する旨条項の追加を検討する。
- ・事務局への支払いは、J-STAGE と合わせ 4 回/年とすることも可能であり、受託者と調整する。

(6) 会員名簿状況及び自動退会手続きについて

資料臨 2-6 に沿って、猪俣理事より、会員名簿の進捗状況、名簿作成にあたり散見された会費滞納者の状況について報告され、会員への周知について承認された。

- ・会員への周知文については、入金締切日を設定し、記載する。
- ・会員資格喪失者について、各理事が可能な範囲で声掛けを行い、学会員継続の意思を確認する。
- ・今回の自動退会は、法人移行に伴う未納者一掃の観点から強制的に行うものであり、長期滞納者にあつては、2

ヵ年(2009年度, 2010年度)の会費納入を条件に会員復帰を認める。

- ・海外会員については, 編集作業に貢献していることから, 編集委員長, 総務理事とで別途対応策を検討する。

(7) 入退会の承認について

資料臨 2-6 に沿って, 猪俣理事より, 入退会希望について報告され, 以下のとおり承認された。

入会 (正会員) 小林 稔明
(正学生) 大塚 智子, 杉本 成人
(準学生) 河野 竜司

退会 (正会員) 野村 紀男, 遠藤 裕二, 笹川 澄子, 岡 努, 大貫 孝哉, 飯塚 正人, 飯田 圭, 高松 伸一
種別変更 (準学生→正学生) 新谷 俊幸, 藤通 有希, 谷 幸太郎, 瀬戸口 雄紀

(8) 編集委員会委員の変更について

資料臨 2-7 に沿って, 服部理事より, 編集委員会委員の変更について説明され承認された。

(9) 協賛について

資料臨 2-8 に沿って, 猪俣理事より, 日本空気清浄協会より依頼のあった第 28 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会の協賛名義使用について説明され承認された。

(10) 50 周年記念大会記念行事について

資料臨 2-9 に沿って, 鈴木理事より, 50 周年記念大会記念行事について説明され, 全体的進め方について承認された。今後, 米国保健物理学会および韓国放射線防護学会から招待する方法の細部については, 鈴木理事, 服部国際対応副委員長, 若手研(河野参与, 藤原参与)で詰めていくこととされた。

- ・記念講演と若手研意見交換との間は, 趣旨の差別化・会場配置換えを配慮し, 時間を開ける必要がある。
- ・若手研意見交換は, 20~30 分×3 セッション等と分割して進めた方が負担軽減に繋がる。
- ・韓国からは 2 名招待するので, 席も 2 つ用意する。

(11) 平成 23 年度予算について

村山理事より, 2 月初旬に平成 23 年度予算作成依頼を担当理事に発出することについて報告された。

(12) その他

次回定例理事会については, 新旧役員との合同で, 法人化説明会と合わせて, 平成 23 年 3 月 26 日(土), 東京大学工学部 12 号館 219, 220 会議室を 10 時 30 分~18 時確保済み。

(原技協 猪俣 一郎)

平成 22 年度 第 5 回理事会 議事録

1. 日 時: 平成 23 年 3 月 26 日(土) 13:00~15:00

2. 場 所: 国際広報企画 会議室

3. 出席者: 理事) 金子, 服部, 小佐古, 安岡, 猪俣
委任出席) 杉浦, 太田, 村山, 近江, 鈴木, 百瀬, 酒井
次期理事) 細野
法人化コンサル) 副島

4. 配布資料

- 5-1 平成 22 年度日本保健物理学会第 2 回臨時理事会議事録(案)
- 5-2-1 編集委員会活動状況報告
- 5-2-2 企画委員会活動状況報告
- 5-2-3 会計関係活動状況報告
- 5-2-4 大学等教員協議会活動状況報告
- 5-3 新学会事務局との契約締結について
- 5-4 AOARP の Secretary General 選出について

5. 議事概要

(1) 前回議事録の確認

資料 5-1 について, メールによる事前配布以降の修正点等について説明があり, 承認された。

(2) 編集委員会活動状況報告

取得を目指していたインパクトファクターについては, 1)当学会誌の被引用数が少ないということ, 2)参考文献に日本語が含まれていること, との判断に基づき, 申請を却下する旨の連絡が 2 月初旬に届いた。

インパクトファクターについては, 「他誌からの引用実績が十分でないし End of Article のレフェレンスに日本語が含まれているとの判断により, 今回は収録をしない」との回答がトムソン・ライターよりあった。

次期編集委員会の委員構成については、新理事会にて審議することとされた。

(3) 企画委員会活動状況報告について

資料 5-2-2 に基づき、第 4 回企画委員会の審議状況、サーバー移設の検討状況、及び次年度の新規専門研究会として、「放射線教育支援ネットワーク構築専門研究会」、「非がん疾患を含めた防護体系におけるデトリメント評価と線量概念の整理」が提案され、今後企画委員会で審議されることが報告された。

(4) 会計関係状況報告について

資料 5-2-3 に基づき、平成 23 年度の概算予算の集計状況について報告された。なお、決算については、別途担当理事、監事で審議する。

(5) 大学等教員協議会活動状況報告について

資料 5-2-4 に基づき、学生研究優秀賞の第一次選考がなされ、賞選考委員会に候補者の推薦が行われたことが報告された。また、46-2 号に掲載を予定していた「保健物理分野の 2010 年度卒業論文・修士論文・博士論文一覧(仮題)」の募集、掲載が延期することが報告された。

(6) 若手研究会活動状況報告について

現在の若手研の位置付けについて、定款 19 条 2 項の「臨時の委員会等」であり、若手研から参与として理事会に参画することで理事会とのリエゾンが図られていることが確認された。

(7) 第 44 回研究発表会及び 50 周年記念について

3 月 11 日に発生した東日本大震災により、会場の使用が困難となったこと等から、第 44 回研究発表会については当面延期することとした。また、第 44 回研究発表会と合わせて開催予定であった 50 周年記念大会についても、当面延期することとした。

これに伴い海外招聘者に対して、国際対応委員会を通じて取り止めについて連絡された。また、KARP より激励文が寄せられたことが会長より紹介された。

(8) 総会について

研究発表会期間中に開催する総会について、定款により 6 月末までには開催の必要があることから、別途会場等について検討することとされた。

(9) 新学会事務局との契約締結について

資料 5-3 に基づき、第 2 回臨時理事会での審議結果を踏まえた修正、①既存契約の解除を明文化、②支払時期(2 回/年)を明示した契約書にて国際広報企画と調整がまとまり契約したことが報告された。

(10) AOARP の Secretary General 選出について

資料 5-4 に基づき、AOARP の Secretary General として荻野晴之氏(電中研)が 2 月 7 日に選出されたこと等について報告された。

(11) その他

東日本大震災の影響で、当学会の理事の多くが種々の活動に携わることとなり理事会運営がスムーズに進まなくなり、本日予定していた法人化の説明会、新理事との合同理事会も実施できなくなった。学会ホームページ等のシステムにも障害が発生している。一方で、保健物理の学問の面で当学会が果たすべき役割も大きくなっている。新理事会については、当面メールを活用して審議を進めることとするが、早急に活発な活動が可能となるよう務めることとした。

(原技協 猪俣 一朗)

企画委員会報告

平成 23 年度 第 1 回 企画委員会 議事録

1. 日 時： 平成 23 年 6 月 10 日(金) 13:30~17:00
2. 場 所： 原子力研究開発機構東京事務所第 3 会議室
3. 出席者： 百瀬(委員長), 伴(副委員長), 谷口, 林, 飯塚, 川浦, 小嶋, 山崎, 細田, 中田(幹事)
4. 議 題
 - (1) 平成 22 年度第 3 回議事録確認
 - (2) 理事会報告
 - (3) 企画行事について
 - (4) 研究会活動報告
 - (5) インターネット Gr.報告

-
- (6) 広報報告
 (7) 若手研報告
 (8) その他
5. 配布資料
- 1-1 第3回企画委員会 議事録(案)
 - 1-2-1 本年度理事会の役割分担について
 - 1-2-2 平成23年度企画委員会活動計画について
 - 1-2-3 ホームページ等運用検討臨時委員会(仮称)の設置について
 - 1-2-4 ホームページ等運用に関する検討について
 - 1-3-1 保健物理学会討論会「ICRP レポート”Lung cancer risk from radon and progeny”を考える」会計報告
 - 1-3-2 合同セミナー報告「診断放射線のリスクを考える」会計報告
 - 1-3-3 保健物理学会勉強会「ICRP2007年勧告の国内制度等への取り入れの動向について」会計報告
 - 1-3-4 日本保健物理学会シンポジウム報告「診断放射線のリスクを考える」会計報告
 - 1-3-5 日本保健物理学会福島第一発電所事故対応シンポジウムⅠ- 原子力防災対策とその基準- (開催案内)
 - 1-3-6 平成23年度の企画行事について
 - 1-4-1 ラドンの防護基準に関する専門研究会報告
 - 1-4-2 放射線安全パラダイム検討のための基盤整備専門研究会報告
 - 1-4-3 放射線教育支援ネットワーク構築専門研究会申請
 - 1-4-4 非がん疾患を含めた防護体系におけるデトリメント評価と線量概念の整理専門研究会申請
 - 1-5 インターネットグループ(IG)の活動について
 - 1-7 若手研報告
 - 1-8-1 企画行事運営細則
 - 1-8-2 企画委員会名簿

6. 議 事

(1) 第3回企画委員会議事録確認

資料 1-1 に基づき、前回会合の議事録を確認し、了承された。なお、昨年度第4回企画委員会は、3/16 に予定されていたが、震災のため中止となった。

(2) 理事会報告

資料 1-2-1 に基づき今年度理事会の体制が紹介された。また、資料 1-2-2 に基づき、理事会に提出された企画委員会の今年度計画が確認された。

(3) 企画行事について

資料 1-3-1~1-3-4 に基づき、今年度開催した行事の会計報告が確認された。また、資料 1-3-5 に基づき、6月16日に開催予定の福島第一発電所事故対応シンポジウムⅠの内容が確認されるとともに、資料 1-3-6 に基づき福島第一発電所事故対応シンポジウムⅡについて検討された。

(4) 専門研究会活動報告

各専門研究会担当委員から資料 1-4-1~1-4-2 に基づき以下の報告があった。また、資料 1-4-3 及び 1-4-4 で申請のあった今年度新規専門研究会について、震災影響で活動ができない可能性があるため、申請の取り下げがあった旨、報告があった。

- ・ ラドンの防護基準に関する専門研究会は、報告書の作成に向けて活動していたが、震災影響により活動が停止している旨の報告があった。報告書の提出は、状況を見て進めるとのことであった。
- ・ 放射線安全の新しいパラダイム基盤整備専門研究会は、福島第一原子力発電所事故の経験を基に、安全、安心についての本質的な議論を展開する旨報告があった。
- ・ 放射線教育の推進支援に関する専門研究会は、震災影響により活動が停止している旨の報告があった。

(5) インターネットグループ報告

資料 1-5 に基づき、報告があった。Newsletter No.61 は、7月中旬に発行予定とした。また、記事内容は、体制紹介及び法人化、総会報告等を載せることとなった。

(6) 広報報告について

資料 1-2-3 及び資料 1-2-4、資料 1-5 において、ホームページ等の運用に関する検討委員会(臨時委員会)の設置及び当委員会への企画委員会からの委員選出があった。この結果、企画委員からは、伴副委員長、谷口委員、山崎委員が対応することが決定した。

(7) 若手研報告

資料 1-7 に基づき、昨年度の活動内容及び今年度研究発表会のセッション企画が報告された。

(8) その他

企画行事運営細則について、平成 22 年 12 月 7 日付で理事会で承認された旨報告があった。

今年度の企画委員会名簿が確認されるとともに、専門研究会の担当が以下のとおり決定した。ラドンの防護規準に関する専門研究会：細田委員，放射線教育の推進支援に関する専門研究会：谷口委員，放射線安全パラダイム検討のための基盤整備専門研究会：飯塚委員。

次回の会合は、8 月下旬で調整する。

(原子力機構 中田 陽)

「福島第一発電所事故対応シンポジウム I-原子力防災対策とその基準」印象記

平成 23 年 6 月 16 日、学会主催により、東京大学理学部 1 号館小柴ホールにおいて標記のシンポジウムが開催された。このシンポジウムは福島第一発電所の事故対応に関して保健物理、放射線防護の観点で意見交換を行うことを目的として企画された。第一弾にあたる今回は 2 部構成となり、前半では原子力防災対策に関する基準に焦点をあてて、その中でも特に「屋内退避・避難」、「安定ヨウ素剤投与」、「飲食物の規制」について、後半では事故後の反応・対応について議論が行われた。当日は 130 名を超える多数の参加者に加え、報道関係者の姿も見え、今回の事故への高い関心がかえり活発な議論が行われた。

冒頭、小佐古敏荘学会長の挨拶では、福島第一発電所の事故について、学会員を初めとする参加者に対し、保健物理、放射線安全の対応が求められると述べ、改めて事故の重大さや保物関係者の役割についての言及があった。さらに、今回のシンポジウムの企画意図として、活発な意見交換により事故実態の解明に期待したいとの発言があった。次いで行われた基調講演では、伴信彦氏(東京医療保健大学)が座長を務め、近畿大学原子力研究所杉浦紳之教授から、事故の概要と今回のシンポジウムで議題となる防災基準の運用に関して発表があった。その後、テーマ別討論という形式で、服部隆利氏(電力中央研究所)が座長を務められ、まず、大分県立看護科学大学の甲斐倫明教授から、屋内退避・避難について発表があり、その中で、屋内退避や避難の目的は短期間の防護措置であること、今回の適用について前述の目的の範囲では機能したことを述べ、その一方で、新たに設定された計画的避難区域についてはその効果について今後検証されていく必要があるとの指摘があった。また、放射線医学総合研究所の石原弘氏からは、安定ヨウ素剤の効果や服用方法に関して説明があり、安定ヨウ素剤は医師の処方や原子力災害対策本部長からの指示で服用すべきであるが、福島県外においてはそうした手続きを踏まない不適切な服用や、デマ等によるうがい薬の服用等の混乱が見られたことが報告された。放射線影響協会の稲葉次郎氏からは、今回の事故に対する防護措置として講じられた飲食物摂取制限に関して説明があった。飲食物摂取制限は、内部被ばくに関わる重要な項目であり、防護措置の中でも大きな役割を果たした旨の発言があった。その一方で、風評被害が起こったことに触れ、正しい情報を発信していたのか、基準となった実効線量 5 mSv/y という値が適切であったのか、という疑問を呈し、見直しを行うことの必要性を示した。

続いて小佐古敏荘氏(東京大学)が座長を務められ、「事故後の反応と対応-意見交換」のテーマで、今回の事故に対する保健物理学会の対応や福島県現地の反応、次世代の原子力関係分野を担う若手、学生の反応について発表が行われた。日本原子力発電株式会社近江正氏からは、保健物理学会としての対応について、インターネットを用いた情報発信に関する報告があった。事故発生後初期において見られた掲示板サイト等における信憑性のない書き込みに対して、正しい情報発信が必要であることを感じ、専門家による Q&A 方式の情報発信を始めたことの報告があった。原子力発電環境整備機構の河田東海夫先生からは、福島県川俣町に住んでいる友人を介した現地の状況について報告があり、土壌中に堆積した放射性物質に対する地元住民の不安を代弁し、一刻も早い環境修復が必要であるとの発言があった。最後に電力中央研究所の荻野晴之氏及び東京大学の谷幸太郎氏より若手からの発言として、今回のシンポジウムでは触れなかった校庭の利用基準や内部被ばく等に関する話題提供や、保健物理を初めとする原子力関連分野を専攻している学生に対して実施したアンケート結果について発表があり、約半数の学生が将来の研究、就職に不安を抱いていることが報告された。

今回のシンポジウムでは、防災指針の基準適用が大きなテーマであり、質疑応答でもそこに焦点をあてた討論が多くなされた。特に、基準として設定した値については、専門家でも意見の食い違う場面もあり、原子力防災の難しさを実感した。今回のシンポジウムで議論が不十分であった議題については 8 月に開催される第二弾にて取り上げる予定である。今後の福島第一発電所事故を取り巻く情勢に注目しながら、第二弾での討論を心待ちにしたいと思う。



写真：シンポジウム会場の様子

(原子力機構 中村 圭佑)

編集委員会報告

平成22年度 第4回 編集委員会 議事録

1. 日 時： 平成23年2月28日(月) 13:30~16:00
2. 場 所： 電力中央研究所(東京・大手町)第3会議室
3. 出 席： 服部(委員長), 佐々木(幹事), 安岡(担当理事), 真田, 中野, 三枝, 森泉, 石森, 山口, 林(宏), 松浦, 吉富(若手), 笠原(事務局)
4. 議 題
 - (1)前回議事録の確認
 - (2)編集委員の作業分担の確認
 - (3)企画記事提案と J to W 及び巻頭言に係る確認
 - (4)各パート進捗状況の確認
 - (5)46-1, 46-2 編集進捗状況の確認, 論文審査状況の確認
 - (6)電子ジャーナル等に係る確認
 - (7)その他
5. 配布資料
 - 4-1 平成22年度第3回編集委員会議事録(案)
 - 4-2 編集委員作業分担に関する資料(案)
 - 4-3 企画記事などの分担表, J to W 及び巻頭言のリスト
 - 4-4-1 Aパート進捗状況
 - 4-4-2 Bパート進捗状況
 - 4-4-3 Cパート進捗状況
 - 4-4-4 若手記事の提案
 - 4-5 46-1, 46-2 号編集状況
 - 4-6 電子ジャーナル等に関する資料
6. 参考資料
 - 1 編集委員の交代について
 - 2 H21-22 年度委員名簿(案)
 - 3 論文査読ガイドライン
 - 4 投稿の手引き
 - 5 Instruction to Authors
 - 6 覚書
7. 議 事

(1) 前回議事録の確認

平成22年度第3回編集委員会の議事録(案)が一部修正の上、承認された。また、論文査読ガイドライン及び投稿の手引きの改正点についても確認した。

(2) 編集委員の作業分担の確認

依頼記事の企画、校正と編集後記、及びJ-STAGEに関する分担について、H23年度以降の案も含めて確認した。今年度で編集委員を退く委員であっても、3月中に担当編集委員となった場合は、記事の編集が完了するまで継続して担当することが確認された。

(3) 企画記事提案とJ to W 及び巻頭言に係る確認

企画記事の提案について現状と今後の予定を確認した。

(4) 各パート進捗状況

45-4号以降の企画記事の進行状況が各パート幹事より報告された。話題の投稿原稿数が若干減少傾向にあるので、記事の提案、募集をおこなっていくことを確認した。

(5) 46-1, 46-2 編集進捗状況の確認, 論文審査状況

編集事務局より、同号の編集状況、論文審査状況について報告された。次号のカラー口絵については、宇宙環境における放射線の記事と UNSCEAR 報告の記事から引用する予定であることを確認した。また、記事の読みやすさと印刷費用削減の実効性を考慮し、印刷費用削減のために3段組とする記事は、おおむね4ページを超えるような場合に限り適用することが確認された。

(6) 電子ジャーナル等に係る対応

電子ジャーナルについて、現在45-1号までJ-STAGEにて掲載されていることが確認された。記事upload確認作業において、文字数の制限があること、全角文字が含まれていると日本語と認識されてしまうこと等、確認に係る留意事項が紹介された。IFについては、取得にいたらなかったことが報告され、今後、さらに英文論文の充実を図っていくことを確認した。

(7) その他

平成23年度第1回編集委員会には、次期の編集委員のみが集まることとするが、現委員長及び現幹事については、交代する場合であっても参加する方向で進めることを確認した。

今期で満了となる委員、継続する委員を含め全員から挨拶があり、本年度の編集委員会が終了した。

次回の委員会は、平成23年4月18日以降に開催される予定である。

(編集委員会幹事 電中研 佐々木 道也)

平成23年度 第1回 合同編集委員会 議事録

1. 日 時： 平成23年6月1日(水) 9:55~12:50

2. 場 所： 電力中央研究所(東京・大手町)第3会議室

3. 出 席： 服部(旧委員長), 佐々木(旧幹事), 山口(恭)(委員長), 三枝(幹事), 細野(担当理事), 山口(一), 石森, 森泉, 藤川, 杉山, 三上, 松浦, 反町, 川辺(以上, 委員), 笠原(事務局)

4. 議 題

(1) 前回議事録の確認

(2) 編集委員の作業分担の確認

(3) 企画記事提案とJ to W 及び巻頭言に係る確認

(4) 各パート進捗状況の確認

(5) 46-2, 46-3号編集進捗状況の確認, 論文審査状況の確認

(6) 電子ジャーナル等に係る確認

(7) その他

5. 配布資料

1-1 平成22年度第4回編集委員会議事録(案)

1-2-1 編集委員会引継資料

1-2-2 H23 編集委員会運営形態

1-2-3 覚書(案)

1-2-4 形式査読のチェック項目

1-3-1 編集委員作業分担に関する資料(案)

1-3-2 J to W 及び巻頭言のリスト

- 1-3-3 企画記事提案書式
- 1-4-1 Aパート進捗状況
- 1-4-2 Bパート進捗状況
- 1-4-3 Cパート進捗状況
- 1-5-1 46-2 目次予定と以降号の審査状況
- 1-5-2 編集スケジュール

6. 参考資料

- 1 編集委員の交代について
- 2 H21-22 年度委員名簿(案)
- 3 論文査読ガイドライン
- 4 投稿の手引き
- 5 Instruction to Authors
- 6 覚書

7. 議事

(1) 前回議事録の確認

新旧編集委員長の挨拶、編集委員の紹介がなされた。山口委員長から、平成 23 年度の活動についての抱負が述べられた。

(2) 前回議事録の確認

服部旧委員長より、平成 21, 22 年度の編集活動と引継事項について説明があった。学会誌出版状況、電子ジャーナルへの登録現状、IF 取得手続き経緯、巻頭言候補案、編集予算の現状等について報告があった。福島事故関連特集記事の掲載(46-3 号)、AOCRP-3 関連記事(45-3 号)の AOARP 加盟学会等への周知、RPW 記事の効果的な依頼方法の検討、出版費用の削減方法の検討等の課題を含めて引継がれた。

(3) H23-24 の編集委員会運営形態

山口委員長より、経費削減のため、若手研究会からの委員を除き、現在の委員(参考 2)で委員会を構成すること、編集委員会内に、担当理事、幹事、パート正副幹事から構成される「運営部会」を設け、部会員以外の編集委員は原則として毎回の会合に出席しなくてもよいとすること、が提案され、了承された。「若手研のページ」については、「情報のページ」等の位置付けとも含め、今後の取扱い方を検討することとした。

(4) 編集委員の作業分担の確認

三枝幹事より、依頼記事、J to W、巻頭言の企画、校正と編集後記、及び J-STAGE に関する分担について案が示され、了承された。J-STAGE の確認については、すでに割り当てられている既刊号担当分は旧編集委員が確認する。

(5) J to W 及び巻頭言に係る確認

46-2 号の巻頭言は既に入稿されているが、震災発生を踏まえ、著者に加筆等の有無を問合わせることにした。

(6) 各パート進捗状況

46-1 号以降の企画記事の進行状況が各パート幹事より報告された。審査の遅れている原稿については事務局から状況を問合わせることにした。なお、平成 23 年度編集委員会のパート幹事及びパート副幹事は、A 区分(山口(一)、藤川) B 区分(石森、杉山) C 区分(森泉、三上)の各委員が担当することとなった。

(7) 46-2 号編集進捗状況の確認、論文審査状況

編集事務局より、同号の編集状況、論文審査状況が報告され、確認した。46-2 号には研究発表会案内及び学生論文一覧を掲載することとし、担当箇所と調整することが確認された。

(8) 電子ジャーナル等に係る対応

佐々木旧幹事より、電子ジャーナル(J-STAGE)運用及びアップデート時の記事のチェック方法について概要の説明があった。また、45-3 及び 45-4 がまもなく公開されることが報告された。

(9) その他

投稿の手引き中に、投稿記事が電子ジャーナルにも掲載される旨、説明を加えることにした。

次回の会合は、平成 23 年 9 月 1 日(木)13 時 30 分から、東京・大手町で開催されることとなった。

(編集委員会幹事 原子力機構 三枝 純)

国際対応委員会報告

活動報告

1. ICRP 対応

(1) 企画委員会に協力して討論会「ICRP レポート"Early and late effects of radiation in normal tissues and organs: threshold doses for tissue reactions and other non-cancer effects of radiation in a radiation protection context"」を開催し、この中での議論を踏まえた上で学会としてのコメントを作成する予定であったが、東日本大震災のため中止となった。

(2) 3月11日、上記討論会の準備を兼ねた国際対応委員会会合を開催したが、地震のため中止となった。

2. IRPA 関連

IRPA13(2012年5月 英国グラスゴー)にて「福島セッション」を企画したいとの連絡があり、協力を要請された。会長および杉浦福島対応参与をはじめとして、保健物理学会全体として対応する予定である。

3. 中国放射線防護学会対応

同学会主催の第9回放射線防護フォーラム「福島原子力災害」(9月26日 - 28日。江蘇省、揚州)への専門家2名の招請があった。会長および杉浦福島対応参与らと連携し、人選等を開始した。

4. JARR(日本放射線研究連合)対応

JARR は国際放射線研究会議(ICRR)の開催母体である国際放射線研究連合(IARR)の構成組織であり、日本保健物理学会、日本放射線影響学会、放射線腫瘍学会、放射線科学会等が加盟している。第15回大会(2015, 京都)を開催するに当たり、本年ワルシャワにて開催される第14回大会への日本からの参加状況を調査することとなり、担当者の推薦依頼があった。酒井国際対応委員会担当理事を推薦することとした。

(放医研 酒井 一夫)

広報担当からの報告

ホームページ等運用に関する検討について

H22年度第3回理事会(H22.9.22)にて今後の学会ホームページの運営について企画委員会にて検討するよう指示を受け、H22年度第3回企画委員会(H22.10.27)において、公開HP用サーバの移行を含めて理事会の下に臨時委員会を設置し検討することになった。また、H23年度新理事会発足後には情報共有手段・情報発信手段としてのメーリングリストの見直し、さらに、震災後に学会有志で運営が開始された「くらしの放射線 Q&A」の今後の運営について広報担当理事が中心となって検討することになった。これらの検討状況について報告する。

1. 公開HP用サーバ移行について

法人化移行(8月中旬を想定)後、直ちにサーバも移行する。「jhps.or.jp」のドメインを獲得するために法人化後の方が適切と判断。新サーバでの運営費は、予算計上、了済済み。

2. あらたな情報共有手段・情報発信手段について

メーリングリストに代わる学会員間の情報共有手段(意見交換の場)として、「電子掲示板」「電子会議室」等をサーバ移行後に具体化するために検討中。

様々な関連情報を学会員に情報発信する手段として、学会事務局からの一斉メールを採用することで検討中。一斉メール試験を実施し、問題の無く実行可能であることを確認済み。

3. 「くらしの放射線 Q&A」の今後の運営について

現在、有志の会員方(代表：下 道國先生)で回答を作成、HP 掲載しているが、学会有志活動から学会活動(くらしの放射線 Q&A 活動委員会)へ移行する。学会若手研究会メンバーを中心として回答案を作成し、現在の有志の方々を相談役として回答を確認頂いた後にHP掲載することで検討中。(準備が整い次第実施を目標としているので、ニュースレター発行時点では移行済みかもしれない。)

継続期間、終了後のQ&Aの扱い(製本販売、FAQ化等)については、検討を継続する。

4. その他

新サーバでのWeb承認方法についても今後検討する予定である。

(日本原子力発電(株) 谷口 和史)

大学等教員協議会

ご挨拶

放射線に関する教育・研究はこの3月以来の状況を受けて今後ますます重要になり、それを担う大学等教員の責務は重くなります。そのような中で大学等教員協議会の担当理事を務めさせていただくことになりました。放射線領域に限らず、教育・研究機関での環境がタイトになる中で、大学等教員の交流を推進し、相互に連携し扶助する態勢を作ることが有意義であると思っております。研究活動の活性化を図り、我々が先輩から学んだことを後進に継承し、この保健物理学会の学問領域の持続的な発展を実現しなければならないと考えます。これまでも学会誌に掲載されている卒業論文・修士論文・博士論文一覧を見ますと、本学会の先生方が若手育成に尽力され、また若手がそれに応えて汗を流して研究に打ち込んでいることがひしひしと実感されます。個人的には医療領域の放射線利用や放射線防護について本学会の先生方のお知恵を借りて、医療で安全で有効な放射線利用を進めて行きたいと考えております。今後ともご指導、お力添え賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(近畿大学高度先端総合医療センター 細野 眞)

若手研究会

活動報告

平成23年度も、平成22年度の若手研究会(以下、若手研)と同じ体制で活動を行うこととなりました。福島第一発電所事故対応シンポジウムへの若手有志としての参加、『暮らしの放射線 Q&A』の対応等、「若手」として今できることを一生懸命に活動していきたいと思っております。

1. 若手研スケジュール

(1)これまでの活動(平成23年1月以降)

(1/24) 平成22年度第5回主査・幹事会合(東京)

(1/28) 平成22年度若手研セミナー「放射線防護に係る国際感覚を養う①」(東京)

「OECD/NEA CRPPHにおける活動経験及び若手研メンバーに伝えたいこと、講師：山口恭弘先生(日本原子力研究開発機構)」

(2/22) 第10回若手勉強会

「若手勉強会シリーズ企画『“環境安全”と“放射線安全”の包括的な理解を深めるために』」(東京)

「安全学概論、講師：向殿政男先生(明治大学)」

(2/25) 平成22年度若手研セミナー「放射線防護に係る国際感覚を養う②」(東京)

「放射線防護関連国際組織における活動経験から若手研究者・技術者に伝えたいこと、講師：酒井一夫先生(放射線医学総合研究所)」

(6/6) 日本保健物理学会福島第一発電所事故対応シンポジウムⅠ(東京)

「事故後の反応と対応―意見交換セッションへの協力」

(7/9) 平成23年度第1回主査・幹事会合(東京)

(2)今後の予定

(8/12) 平成23年度第2回主査・幹事会合(東京)

(8/12) 日本保健物理学会福島第一発電所事故対応シンポジウムⅡ(東京)

(9月) 第11回若手勉強会「『暮らしの放射線 Q&A』関連」

(10/8-10) 千葉市科学フェスタ2011(千葉)

(10/16) 平成23年度第3回主査・幹事会(東海)

(10/17-18) 日本保健物理学会第44回研究発表会(東海)

(10月) 保物セミナー2011

(11月) OECD/NEA Science and Value 若手セッション

(12月) 平成23年度若手セミナー

(12月) 第12回若手勉強会(第5回日本保健物理学会学生発表会)

平成24年

(1月) 平成23年度第4回主査・幹事会(京都)

(2月) 第13回若手勉強会

2. 若手研 Now

(1) 第10回若手勉強会報告(若手研主査 明治大学 小池 裕也)

『“環境安全”と“放射線安全”の包括的な理解を深めるために』をテーマに、若手勉強会シリーズを企画した。第10回若手勉強会は、その1回目として明治大学の向殿政男先生を講師に招き、「安全学概論」と題して、平成23年2月22日に明治大学駿河台キャンパスリパティタワー9階1098室にて開催された。

安全・安心な社会実現のためには、工学的に安全を表現するだけでなく、社会科学や人文科学も網羅し、広く、統一的、包括的に領域を横断し考察する必要があります。安全とは何かなどの理念的な面、ヒューマンエラーなどの人間的な面、消費者の生活や企業活動の社会的な面など様々な立場から安全の在り方について統一的に考え、それを若手の皆様が関わっているそれぞれの分野とあわせることにより新しい発見や今後の糧になればと企画しました。今回は、「安全学概論」というタイトルで、最近の製品安全問題、エレベータ安全装置の問題、安全確保のステークホルダー、安全曼荼羅(安全マップ)、リスクアセスメント等についてご講演をいただき、様々な分野に必ず関わってくる安全というキーワードについて意見交換しました。



写真 1-1：若手勉強会の様子(講師は向殿政男先生)



写真 1-2：若手勉強会後の参加者集合写真

(2) 平成22年度若手セミナー(若手研幹事 電中研 荻野 晴之)

今後の国際的な活動を見据えて、平成22年度若手研セミナーは、「放射線防護に係る国際感覚を養う」をテーマとし、第1回を平成23年1月28日に電力中央研究所大手町本部で日本原子力研究開発機構の山口恭弘先生、第2回を平成23年2月25日に放射線医学総合研究所内講堂で放射線医学総合研究所の酒井一夫先生を講師に招いて開催しました。また、第2回の当日は、講演会に先立ち、放射線医学総合研究所の重粒子線棟(HIMAC)と緊急被ばく医療施設の見学も行いました。

第1回講師の山口恭弘先生には、「OECD/NEA/CRPPHの活動に参加して」というタイトルで、放射線防護・公衆衛生委員会(CRPPH)の活動の進め方、問題解決のためのステークホルダー関与、アジア地域会議の開催、BSS(国際基本安全基準)を巡る現状、等についてご講演をいただきました。その中で、山口先生は、若手研メンバーへの期待として、国際協調・協力・貢献への意識を持つこと、自分の土俵(得意分野)をしっかりと持つこと、文明開化型から発信型の国際協力を行うこと、フェアな姿勢(日本人の美德)を堅持すること、外国語能力向上のための努力を行うこと、を挙げられました。



写真 2-1：平成22年度第1回若手セミナーの様子



写真 2-2：平成22年度第1回若手セミナーの参加者集合写真

第2回講師の酒井一夫先生には、「放射線防護関連国際組織の活動に参加して」というタイトルで、放射線防護に関する

る国際的枠組み、国際的組織の活動に参加して、放射線防護の動向等についてご講演をいただきました。その中で、酒井先生は、UNSCEARの戦略的計画(2009~2013)について、戦略目的は、UNSCEAR活動の認識と理解を深めることによって、放射線に関連する政策決定の確たる基盤となることであり、優先的テーマは、①患者の医療被ばく、②原子力エネルギー利用における放射線レベルと影響、③自然起源の放射線への被ばく、④低線量率放射線影響の理解、が挙げられていることを述べられました。また、UNSCEAR報告書の取り纏めに関しては、コンサルタント(取り纏め役)個人の役割が大きく、日本特有の環境パラメータの提供等、アジアへの関心が高まっていることを強調されました。最後に、若手研究者・技術者に伝えたいこととして、①国際連携・貢献の機会を逃さないこと、②誰にも負けない分野を持つこと、③自ら守備範囲を狭めないこと、④英語以外の語学を学ぶこと、⑤相手に理解してもらう工夫を行うこと、を挙げられました。



写真 2-3：緊急被ばく医療施設見学の様子



写真 2-4：重粒子線棟(HIMAC)見学の様子



写真 2-5：平成 22 年度第 2 回若手セミナーの参加者集合写真

3. 若手研揭示板

- (1) 若手研では会員を随時募集しております。現在の会員は 44 名(平成 22 年 12 月 31 日)です。35 歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格がありますので、主査・幹事まで(E-mail: jhps.wakate@gmail.com)お気軽にご連絡下さい。(Y.K.)
- (2) 日本保健物理学会の会員を中心とした有志により運営されている「専門家が答える暮らしの放射線 Q&A」サイト(URL: <http://radi-info.com/>)について、若手研も全面的に協力しています。東京電力(株)の福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質による放射線影響等に関し、不安や疑問に Q&A 方式でお答えしています。(T.K.)
- (3) 若手研では、2011 年 10 月 8~10 日に開催される千葉市科学フェスタ 2011(千葉)に出展を予定しています。興味があり、ご協力頂ける若手研の皆様からの主査・幹事へのご連絡をお待ちしております(E-mail: jhps.wakate@gmail.com)。(H.O.)
- (4)「NEWSLETTER」への記事及び情報提供もよろしくお願ひいたします。(Y.K.)

(若手研究会主査 明治大学 小池 裕也)

学友会

活動報告

福島第一発電所事故対応シンポジウムの報告

平成 23 年 6 月 16 日に、東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて、「日本保健物理学会 福島第一発電所事故対応シンポジウム I-原子力防災対策とその基準」が開催された。シンポジウムの後半では、「事故後の反応と対応—意見交換」というセッションの中で、「若手、学生より、アンケート結果等をふくめて」と題した講演が行われた。ここでは、若手研究会および学友会の有志により、福島第一原子力発電所事故対応に関する若手・学生有志の意見や、学生を対象としたアンケート調査結果について、約 30 分にわたり紹介された。

学友会では学生を対象としたアンケートの実施に協力した。本シンポジウムでは特に、「福島第一原子力発電所事故を受けて進路や研究に対する考え方に変わったか」等、学生ならではの意見が取り上げられた(下図)。

学生を対象としたアンケートの実施

- 実施要領
 - 時期
 - 6月1日～7日
 - 対象
 - 保物学友会
 - 原子力学会学生連絡会
 - 東大原子力国際専攻 学生
 - 東大原子力国際専攻 入学希望者
 - 内容
 - 今回の事故を受けて思ったこと
 - 今後のエネルギー政策
 - 健康影響・食品汚染・環境汚染
 - 自分との関わり
 - 研究に対するモチベーションの変化
 - 進路について
 - 将来の研究・就職に対する不安

計45名

17

学生アンケート結果の紹介

- 事故後の自身の研究に対するモチベーションの変化
 - モチベーションが上がった(16%)
 - 自身の研究が役立つ可能性が高くなったため(3件)
 - 保健物理に精通した人材が今後求められると思うから(2件)
 - 今後の原子力業界を左右するのは我々の世代であるという意気込みから
 - 正しい情報を発信する使命感から
 - モチベーションが下がった(9%)
 - 原子力発電の縮小に伴い、自身の研究意義が小さくなるから(2件)
 - 研究内容の変更を迫られたから
 - 社会貢献に向けて研究していたが、原子力発電に対する批判的な報道に落胆したから
 - 節制に伴い、学内での実験機会が減少したから
 - 特に変化はない(75%)
 - モチベーションの変化は一過性であり、これまで通り研究を続けることが重要だと思うから

18

学生アンケート結果の紹介

- 現在の課程修了後の進路予定は？
 - 原子力・放射線分野 51%(進学 22%, 就職 29%)
 - 他分野 18%(進学 0%, 就職 18%)
 - 未定 31%
- 進路の変更
 - 事故を受けて原子力・放射線分野から他分野へ変更した例が3件(10%)
 - 万一、原子力発電から撤回する場合、廃炉関係の職しか残らないと思うから
 - 東京電力に行きたかったと思っていたが採用中止になったため

19

学生アンケート結果の紹介

- 将来の研究、就職について不安に思うことはありますか？
 - 不安に思う 48%
 - 原子力関係の就職口が減少する可能性があるから(6件)
 - 今後のエネルギー政策の行方が不明だから
 - 原子力発電所の新設に国民の同意が得られないと思うから
 - 例えば原子力発電所の安全などの偏った分野に予算が投入され、他分野の雇用・研究者に係る待遇が悪くなると思うから
 - 特に不安に思わない 52%
 - 原子力・放射線はやはり不可欠なものだと思うから(3件)
 - 原子力が衰退するにせよ、廃棄物処理などの技術は必要であるから
 - 放射線計測・保健物理分野の研究ニーズはむしろ上がると思うから

20

学生アンケート結果の紹介

- アンケート全体の結果から特筆すべき回答
 - 気分が今も落ち込んでいる
 - 原子力の利用縮小を訴える場合の説得力のある根拠ができた
 - 作業者を中心に追跡調査することで確率的影響を明らかにしていかなければならない
 - 日本国内で深刻な事故が起きたことは残念だが、これだけの地震・津波災害を受け、全電源が喪失した状況を考えれば、これまでのところベストな対応がなされていると思う。現場で作業にあたる方々に深く敬意を表したい
 - 自分が現場にいたとして正しい判断ができる自信がない
 - 海外大学の博士課程へ進学したい思いが強くなった。今後の原子力開発・利用に貢献するためには国際的な視野が必要だと思う。
 - 原子力を進んで社会貢献したい。高速増殖炉等にもチャレンジしたい。日本でできないのであれば、中国、インド、アメリカ、フランスなどで仕事をすると選択肢も考えている。来年の就職活動に向けて非常に難し、決断を迫られている。

21

図：講演に用いたアンケート調査結果に関する資料

(東京大 藤通 有希)

専門研究会報告

今年度の専門研究会について

平成 23 年度-24 年度の専門研究会の募集につきましては、昨年度 2 月で締め切りましたが、設置数に空きがありますので継続して募集をいたします。募集は、以下の要領で行いますので、設置を希望される会員の方は、専門研究会運営細則(下記の参考)をお読みの上、A4 判で下記の必要事項を記入したファイルを添付し企画委員会まで応募ください。問合せ先・応募先：中田 陽(nakada.akira@jaea.go.jp)

1. 専門研究会の名称
2. 提案者名(複数でも可)と連絡先
3. 提案理由(1,000 字以内)
4. 計画の概要
5. 予算
6. 予定される研究会員名(主査候補者を含む)
7. 設置予定期間(1 期は 2 年間です。)

なお、現在の専門研究会は以下のとおりです。平成 23 年度継続の専門研究会が 1 件ありますので、専門研究会運営細則第 2 条 5 項「同一時期における専門研究会の設置数は、原則として 5 件以内とする。」により次期専門研究会の採用予定数は原則として 4 件です。専門研究会では年間 20 万円を限度として学会から活動資金の援助が受けられます。

<平成 23 年度継続>

放射線安全パラダイム検討のための基盤整備専門研究会

<参考>

専門研究会運営細則

http://wwwsoc.nii.ac.jp/jhps/j/outline/rules/rules_pdf/rule_002.pdf

現在活動中の専門研究会

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jhps/j/groups/activities.html>

(原子力機構 百瀬 琢磨)

ラドンの防護基準に関する専門研究会

ラドンの防護基準に関する専門研究会の活動は 3 月末で終了とした。報告書作成に向けて委員が各自分担の執筆を行っていたが、3 月 11 日の東日本大震災以降は委員の大半が震災対応に追われているため活動は停止状態である。当初は 6 月開催予定であった研究発表会において成果報告をする予定であったが、延期になったため 10 月の研究発表会での成果報告を事務局に打診中である。なお、報告書は今年度中には提出できるように準備を進めて行く予定である。

(幹事 弘前大 細田 正洋)

学会掲示板

インターネットグループの活動

インターネットグループ(IG)は、保健物理学会企画委員会の傘下で、学会ホームページの管理およびニュースレターの発行に関する活動を行っています。現在、活動しているメンバーは次のとおりです。

現在、活動しているメンバーは次のとおりです。

- ・ 主査 : 山崎 直(中部電力)
- ・ ホームページ保守 : 中野 政尚, 吉富 寛, 中川 貴博, 大倉 毅史(原子力機構)
- ・ ニュースレター編集 : 鈴木 敦雄(静岡県), 平尾 茂一(名古屋大)

IG 活動へ興味を持たれた方(協力していただける方)、学会ホームページ等活動内容への改善案をお持ちの方は、気軽に学会公式アドレス(jhps@wwwsoc.nii.ac.jp)へメールしてください。

(IG 主査 山崎 直)

発行：日本保健物理学会企画委員会

編集：企画委員会インターネットグループ

担当：鈴木 敦雄(静岡県), 平尾 茂一(名古屋大)